

国際交流会館における多文化防災教育の基礎作り

国際教育交流センターアドバイジング部門

田 中 京 子

本学の国際交流会館に居住する学生たちが、地震、火災等の災害時にRA（レジデント・アシスタント）を中心として最善の防災対応ができるよう、入居時のオリエンテーションや日頃の訓練等により効果的な仕組みを作り、防災教育の基礎を作ることを目的に、事業を行なった。

2017年5月4日の国際嚶鳴館での火災は様々な教訓を残した。火災に気づいた学生たちが、周りの居住者に火災を知らせるためドアを叩いて回ったが、返事がない場合、寝ていて気づかないのか、不在なのかわからないため、何度もドアを叩き、避難までに時間を費やすことになったという。また、それまで非常ベルの誤作動が時々あったため、実際の火災だとは思わなかった居住者たちもいた。留学生たちの場合言語・文化の壁もあり、普段からの交流状況も安全確保に影響を与えた。

今年度は、本留学生支援事業費とともに、教育奨励費の一部を利用して、寮内における防災教育の基礎作りを進めることができた。災害対策室と環境安全衛生支援課の専門家による国際交流会館（インターナショナルレジデンス東山、山手、妙見、留学生会館、猪高町宿舎）視察によって、災害時の安全確保や非難について助言を得たうえで、RAの研修会を行ない、現場からの意見も聞き、課題を洗い出した。学生交流課、国際教育交流センター、RAおよび災害対策室との連携により、ほぼすべての課題について対応し、さらに効果的な方策について検討し実行することができた。予定していた支出の一部は、災害対策室等の協力で当室負担となったり、学生交流課が負担したりしたため、他の課題解決に使用することができた。具体的には、

- ① 災害対策室と関係者ですべての国際交流会館を視察した後、RAたちも含めて研修会およびワークショップを行ない、基本的知識を共有するとともに、各宿舎の課題を整理、検討した。
- ② 上記をもとに各宿舎で「防災交流会」を1回～4回実施し、入居者の防災意識啓発および非難路の確認を行なった。
- ③ 災害対策室の経費で宿舎の避難口表示等の改善を行った。
- ④ ③によって予算に余裕ができたため、課題として出されたRA用の災害時用持ち出しリュックを準備し、RA各人の部屋に配置した。
- ⑤ 災害対策室と関係者で「緊急用アナウンス文案」を日本語・英語で作成し、各宿舎に配置する準備を整えた。
- ⑥ 放送施設のない宿舎もあるため、拡声器を設置した（学生交流課の経費から）。

本年度は、国際交流会館における防災体制・教育について、大学の関係部局や宿舎RAたち、入居者たち等が関心を持ち、共に課題を見つけ解決する協力体制ができた。効果的な防災教育の基礎を作り、実際に取り組みを始めることができたため、来年度以降取り組みを進めながら発展させる予定である。

〈プロジェクトメンバー〉和田尚子（アドバイジング部門）、谷口紀仁（教育交流部門）、川平英里（アドバイジング部門）、小川美登利（アドバイジング部門）